



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 三重銀行
コード番号 8374 URL <http://www.miebank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡辺 三憲
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 堀内 浩樹
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 059-353-3111
平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	16,408	△3.7	2,587	△22.6	1,976	△7.7
28年3月期中間期	17,031	△0.4	3,344	11.1	2,141	△20.8

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △622百万円 (—%) 28年3月期中間期 △913百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	146.75	—
28年3月期中間期	159.03	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,948,026	118,256	6.0
28年3月期	1,943,624	119,290	6.1

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 117,340百万円 28年3月期 118,344百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.25	—	3.25	7.50
29年3月期	—	3.25	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	32.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 28年3月期の第2四半期末の配当金には創業120周年記念配当1円00銭を含んでおります。

(注2) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、29年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
株式併合を考慮しない場合の29年3月期(予想)の期末配当金は3円25銭となり、年間配当金は6円50銭となります。

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△2.7	4,200	△26.4	2,900	△21.1	215.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	13,483,034 株	28年3月期	13,483,034 株
29年3月期中間期	17,970 株	28年3月期	17,475 株
29年3月期中間期	13,465,413 株	28年3月期中間期	13,467,351 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	13,784	△3.4	2,470	△18.6	1,955	△6.0
28年3月期中間期	14,265	△3.9	3,035	△4.3	2,079	△7.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	145.26
28年3月期中間期	154.39

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,939,020	113,882	5.9
28年3月期	1,934,930	115,067	5.9

(参考)自己資本 29年3月期中間期 113,882百万円 28年3月期 115,067百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,300	△4.1	3,900	△24.1	2,800	△20.0	207.95

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当行は、平成28年12月12日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後当行ホームページに掲載する予定です。
- ・上記説明会のほかにも、当行では、地元のお客さまや個人投資家の方向けに、事業・業績に関する説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
（企業結合等関係）	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期（平成28年4～9月）におけるわが国の経済を振り返りますと、雇用のひっ迫感が強まるなか賃金は増加したものの、消費意欲の改善は鈍く、個人消費は弱い動きが続きました。また、英国のEU離脱問題などによる円高進行や、新興国経済の減速が影響して輸出は減少傾向となりました。このように、国内外での需要が伸び悩むなか、企業の生産活動は持ち直しが緩慢にとどまりました。総じてみると、景気は停滞感がみられる状況でした。

当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下においては、輸出の減少がみられるなか、主要産業の電子部品・デバイスや自動車関連を中心に、熊本地震による減産及びその後の挽回のための増産がみられるなど、生産活動は一進一退となりました。一方、全国に比して良好な雇用所得環境を背景に、個人消費は持ち直しつつあり、景気は底堅く推移しました。

このような環境のもと、当行は平成27年4月よりスタートした中期経営計画「成長 ～地域とともに～」を遂行し、持続的な成長に不可欠な間口の拡大を図りながら、トップライン収益の増強を図りました。

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金の利息収入が利回り低下を主因に減少したことなどから、前年同期比6億23百万円減少し164億8百万円となりました。一方、経常費用は、株式等の売却損・償却が増加したことなどから、前年同期比1億34百万円増加し138億20百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比7億57百万円減少し25億87百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同1億65百万円減少し19億76百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金は、地元事業性貸出金並びに個人ローンの増強に努めました結果、前年度末比289億円増加し1兆3,630億円となりました。

預金は、引き続き取引間口の拡大に努めました結果、預金と譲渡性預金を合わせた残高は前年度末比93億円増加し1兆7,187億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前年度末比189億円増加し4,558億円となりました。

また、資産は、貸出金が増加したことなどから前年度末比44億円増加し1兆9,480億円、負債は、預金が増加したことなどから同54億円増加し1兆8,297億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから前年度末比10億円減少し1,182億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績を踏まえ、平成28年5月13日に公表した数値を下記の通り修正しております。

(百万円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	32,600	4,400	2,900	27,000	4,000	2,700
今回発表予想 (B)	32,000	4,200	2,900	26,300	3,900	2,800
増減額 (B-A)	△600	△200	—	△700	△100	100
増減率 (%)	△1.8	△4.5	—	△2.6	△2.5	3.7

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、三重銀ビジネスサービス株式会社は、当中間期において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が3百万円増加し、繰延税金負債が24百万円減少し、利益剰余金が27百万円増加し、非支配株主持分が0百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は27百万円、非支配株主持分の期首残高は0百万円それぞれ増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
現金預け金	123,045	78,103
コールローン及び買入手形	2,292	1,791
買入金銭債権	2,394	1,473
商品有価証券	71	72
有価証券	436,942	455,874
貸出金	1,334,087	1,363,019
外国為替	2,338	2,288
リース債権及びリース投資資産	7,003	7,160
その他資産	15,574	18,170
有形固定資産	11,003	11,147
無形固定資産	1,806	2,614
退職給付に係る資産	3,757	3,679
繰延税金資産	292	297
支払承諾見返	8,953	7,649
貸倒引当金	△5,939	△5,315
資産の部合計	1,943,624	1,948,026
負債の部		
預金	1,614,544	1,623,242
譲渡性預金	94,800	95,500
債券貸借取引受入担保金	12,238	12,187
借入金	67,173	65,831
外国為替	1	4
その他負債	17,155	17,115
賞与引当金	625	581
退職給付に係る負債	183	181
執行役員退職慰労引当金	56	59
睡眠預金払戻損失引当金	161	143
繰延税金負債	8,439	7,274
支払承諾	8,953	7,649
負債の部合計	1,824,333	1,829,769
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,388	11,437
利益剰余金	70,249	71,814
自己株式	△56	△57
株主資本合計	96,876	98,490
その他有価証券評価差額金	22,898	19,891
繰延ヘッジ損益	△1,247	△977
退職給付に係る調整累計額	△183	△63
その他の包括利益累計額合計	21,468	18,849
非支配株主持分	945	916
純資産の部合計	119,290	118,256
負債及び純資産の部合計	1,943,624	1,948,026

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	17,031	16,408
資金運用収益	9,489	8,874
(うち貸出金利息)	7,501	7,056
(うち有価証券利息配当金)	1,921	1,745
役務取引等収益	3,203	3,137
その他業務収益	724	703
その他経常収益	3,613	3,693
経常費用	13,686	13,820
資金調達費用	1,219	920
(うち預金利息)	643	428
役務取引等費用	876	863
その他業務費用	119	—
営業経費	9,509	9,444
その他経常費用	1,961	2,592
経常利益	3,344	2,587
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	55	10
固定資産処分損	8	10
減損損失	47	—
税金等調整前中間純利益	3,290	2,578
法人税、住民税及び事業税	874	616
法人税等調整額	259	△35
法人税等合計	1,134	581
中間純利益	2,155	1,997
非支配株主に帰属する中間純利益	14	20
親会社株主に帰属する中間純利益	2,141	1,976

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	2,155	1,997
その他の包括利益	△3,068	△2,619
その他有価証券評価差額金	△3,212	△3,008
繰延ヘッジ損益	186	269
退職給付に係る調整額	△43	119
中間包括利益	△913	△622
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△933	△642
非支配株主に係る中間包括利益	20	20

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,144	67,581	△49	93,971
当中間期変動額					
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,141		2,141
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		145			145
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	145	1,703	△4	1,844
当中間期末残高	15,295	11,289	69,285	△54	95,816

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	23,234	△1,471	1,203	22,966	1,198	118,136
当中間期変動額						
剰余金の配当						△437
親会社株主に帰属する 中間純利益						2,141
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						145
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,218	186	△43	△3,075	△126	△3,201
当中間期変動額合計	△3,218	186	△43	△3,075	△126	△1,357
当中間期末残高	20,015	△1,284	1,160	19,891	1,071	116,779

(株)三重銀行(8374) 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,388	70,249	△56	96,876
会計方針の変更による 累積的影響額			27		27
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,295	11,388	70,276	△56	96,903
当中間期変動額					
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,976		1,976
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	49	1,538	△0	1,586
当中間期末残高	15,295	11,437	71,814	△57	98,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22,898	△1,247	△183	21,468	945	119,290
会計方針の変更による 累積的影響額					0	28
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,898	△1,247	△183	21,468	946	119,319
当中間期変動額						
剰余金の配当						△437
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,976
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						49
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,007	269	119	△2,618	△30	△2,649
当中間期変動額合計	△3,007	269	119	△2,618	△30	△1,062
当中間期末残高	19,891	△977	△63	18,849	916	118,256

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
三重銀信用保証株式会社	信用保証業

(2) 企業結合日

平成28年 9 月 2 日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるグループ経営のガバナンスの強化を目的として、連結子会社が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 自己株式の取得に関する事項

取得原価及びその内訳

連結子会社の取得原価は普通株式の取得価額905百万円ですが、連結会社相互間の取引であり、全額を相殺消去しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
現金預け金	123,021	78,085
コールローン	2,292	1,791
買入金銭債権	2,394	1,473
商品有価証券	71	72
有価証券	438,180	457,121
貸出金	1,337,403	1,367,758
外国為替	2,338	2,288
その他資産	8,499	9,640
その他の資産	8,499	9,640
有形固定資産	10,588	10,715
無形固定資産	1,780	2,600
前払年金費用	4,009	3,767
支払承諾見返	8,953	7,649
貸倒引当金	△4,603	△3,942
資産の部合計	1,934,930	1,939,020
負債の部		
預金	1,622,232	1,630,126
譲渡性預金	94,800	95,500
債券貸借取引受入担保金	12,238	12,187
借入金	62,000	61,000
外国為替	1	4
その他負債	10,329	10,609
未払法人税等	748	512
リース債務	57	24
資産除去債務	65	65
その他の負債	9,459	10,007
賞与引当金	560	526
退職給付引当金	83	91
執行役員退職慰労引当金	56	59
睡眠預金払戻損失引当金	161	143
繰延税金負債	8,445	7,240
支払承諾	8,953	7,649
負債の部合計	1,819,862	1,825,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
資本準備金	11,144	11,144
利益剰余金	67,226	68,768
利益準備金	4,151	4,151
その他利益剰余金	63,074	64,617
固定資産圧縮積立金	43	42
別途積立金	59,004	61,704
繰越利益剰余金	4,027	2,870
自己株式	△56	△57
株主資本合計	93,609	95,151
その他有価証券評価差額金	22,705	19,709
繰延ヘッジ損益	△1,247	△977
評価・換算差額等合計	21,458	18,731
純資産の部合計	115,067	113,882
負債及び純資産の部合計	1,934,930	1,939,020

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
経常収益	14,265	13,784
資金運用収益	9,486	8,994
(うち貸出金利息)	7,495	7,056
(うち有価証券利息配当金)	1,926	1,868
役務取引等収益	2,990	2,929
その他業務収益	724	703
その他経常収益	1,063	1,156
経常費用	11,229	11,314
資金調達費用	1,203	906
(うち預金利息)	644	428
役務取引等費用	967	953
その他業務費用	119	—
営業経費	8,916	8,952
その他経常費用	23	501
経常利益	3,035	2,470
特別利益	0	0
特別損失	55	10
税引前中間純利益	2,980	2,460
法人税、住民税及び事業税	688	533
法人税等調整額	213	△29
法人税等合計	901	504
中間純利益	2,079	1,955

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15, 295	11, 144	11, 144	4, 151	43	56, 304	4, 237	64, 735	△49	91, 125
当中間期変動額										
剰余金の配当							△437	△437		△437
固定資産圧縮積立 金の取崩					△0		0	－		
別途積立金の積立						2, 700	△2, 700	－		
中間純利益							2, 079	2, 079		2, 079
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分							△0	△0	0	0
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）										
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△0	2, 700	△1, 057	1, 641	△4	1, 636
当中間期末残高	15, 295	11, 144	11, 144	4, 151	42	59, 004	3, 179	66, 377	△54	92, 762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,064	△1,471	21,593	112,719
当中間期変動額				
剰余金の配当				△437
固定資産圧縮積立 金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				2,079
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,262	186	△3,075	△3,075
当中間期変動額合計	△3,262	186	△3,075	△1,439
当中間期末残高	19,802	△1,284	18,517	111,280

(株)三重銀行(8374) 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	59,004	4,027	67,226	△56	93,609
会計方針の変更による累積的影響額							24	24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	59,004	4,052	67,250	△56	93,633
当中間期変動額										
剰余金の配当							△437	△437		△437
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	－		
別途積立金の積立						2,700	△2,700	－		
中間純利益							1,955	1,955		1,955
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分							△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△0	2,700	△1,181	1,518	△0	1,517
当中間期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	42	61,704	2,870	68,768	△57	95,151

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,705	△1,247	21,458	115,067
会計方針の変更による累積的影響額				24
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,705	△1,247	21,458	115,092
当中間期変動額				
剰余金の配当				△437
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				1,955
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,996	269	△2,726	△2,726
当中間期変動額合計	△2,996	269	△2,726	△1,209
当中間期末残高	19,709	△977	18,731	113,882

平成29年3月期
第2四半期
(中間期)

決算説明資料

第1部 決算の概況

第2部 決算ダイジェスト



【 目 次 】

第 1 部 決算の概況

I 平成29年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算の概況 頁

1. 損益状況	単		1
	連		2
2. 業務純益	単		3
3. 利鞘	単		
(1) 全体	単		
(2) 国内	単		
4. 有価証券関係損益	単		4
5. 主要勘定残高			5
(1) 末残	単		
(2) 平残	単		
(3) 地域別貸出状況	単		6
(4) 地域別預金等状況	単		

II 貸出金等の状況

1. 開示基準別の分類・保全状況	単		7
2. リスク管理債権の状況	単・連		8
3. 金融再生法開示債権	単・連		9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
5. 貸倒引当金等の状況	単・連		1 0
6. 業種別貸出状況			1 1
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		

III 自己資本比率等

1. 自己資本比率	単・連		1 2
2. R O E	単		
3. 有価証券の評価損益			1 3
(1) 有価証券の評価基準			
(2) 有価証券の減損処理基準			
(3) 評価損益	単・連		

IV 業績予想 単・連1 4

第 2 部 決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単		1 5
2. 業容・業績サマリー	単		1 6
3. 資産の健全性	単		1 7
4. 経営の安定性	単		
5. 地元（三重・愛知）取引の状況	単		1 8

I 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位: 百万円、%)

	28年9月中間期	27年9月中間期比	27年9月中間期
経常収益	13,784	△ 481 △ 3.4	14,265
経常利益	2,470	△ 565 △ 18.6	3,035
中間純利益	1,955	△ 124 △ 6.0	2,079
コア業務純益	1,672	△ 133 △ 7.4	1,805

(注)「27年9月中間期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

【単体】

(単位: 百万円)

	28年9月中間期	27年9月中間期比	27年9月中間期
業務粗利益 (除く債券関係損益)	10,767 (10,610)	△ 143 (△ 97)	10,910 (10,707)
資金利益	8,088	△ 194	8,282
役務取引等利益	1,975	△ 48	2,023
その他業務利益	703	99	604
債券関係損益	156	△ 47	203
経費(除く臨時処理分)	8,938	37	8,901
人件費	5,115	214	4,901
物件費	3,328	△ 226	3,554
税金	493	48	445
実質業務純益(注1)	1,829	△ 179	2,008
コア業務純益(注2)	1,672	△ 133	1,805
一般貸倒引当金繰入額(1)	—	—	—
業務純益 (除く債券関係損益)	1,829 (1,672)	△ 179 (△ 133)	2,008 (1,805)
臨時損益	641	△ 385	1,026
株式等関係損益	25	△ 224	249
不良債権処理額(2)	94	94	0
貸出金償却	44	44	0
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損等	49	49	—
貸倒引当金戻入益(3)(注3)	340	124	216
一般貸倒引当金戻入益	△ 36	△ 201	165
個別貸倒引当金戻入益	376	326	50
償却債権取立益(4)	0	△ 26	26
その他臨時損益	369	△ 163	532
経常利益	2,470	△ 565	3,035
特別損益	△ 9	45	△ 54
固定資産処分損益	△ 9	△ 2	△ 7
減損損失	—	△ 47	47
税引前中間純利益	2,460	△ 520	2,980
法人税、住民税及び事業税	533	△ 155	688
法人税等調整額	△ 29	△ 242	213
法人税等合計	504	△ 397	901
中間純利益	1,955	△ 124	2,079
信用コスト((1)+(2)-(3)-(4))	△ 245	△ 2	△ 243

(注1) 実質業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

(注2) コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

(注3) 貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年9月中間期	27年9月中間期比	27年9月中間期
経常収益	16,408	△ 623 △ 3.7	17,031
経常利益	2,587	△ 757 △ 22.6	3,344
親会社株主に帰属する中間純利益	1,976	△ 165 △ 7.7	2,141

(注)「27年9月中間期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月中間期	27年9月中間期比	27年9月中間期
連結粗利益	10,931	△ 270	11,201
資金利益	7,953	△ 316	8,269
役務取引等利益	2,273	△ 54	2,327
その他業務利益	703	98	605
経費（除く臨時処理分）	9,422	△ 67	9,489
信用コスト	△ 203	16	△ 219
貸出金償却	46	46	0
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—	—
債権売却損等	49	49	—
貸倒引当金戻入益（注）	299	107	192
償却債権取立益	0	△ 26	26
株式等関係損益	25	△ 224	249
その他	850	△ 313	1,163
経常利益	2,587	△ 757	3,344
特別損益	△ 9	45	△ 54
固定資産処分損益	△ 9	△ 2	△ 7
減損損失	—	△ 47	47
税金等調整前中間純利益	2,578	△ 712	3,290
法人税、住民税及び事業税	616	△ 258	874
法人税等調整額	△ 35	△ 294	259
法人税等合計	581	△ 553	1,134
中間純利益	1,997	△ 158	2,155
非支配株主に帰属する中間純利益	20	6	14
親会社株主に帰属する中間純利益	1,976	△ 165	2,141

(注) 貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を計上しております。

(参考)

連結業務純益	1,946	△ 372	2,318
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋連結経常利益－単体経常利益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	△ 1	6
--------	---	-----	---

(注) 三重銀ビジネスサービス株式会社は、28年9月中間期において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 業務純益 【単体】

（単位：百万円）

	28年9月中間期	27年9月中間期比	27年9月中間期
(1)実質業務純益	1,829	△ 179	2,008
職員一人当たり（千円）	1,437	△ 188	1,625
(2)コア業務純益	1,672	△ 133	1,805
職員一人当たり（千円）	1,314	△ 146	1,460
(3)業務純益	1,829	△ 179	2,008
職員一人当たり（千円）	1,437	△ 188	1,625

3. 利鞘 【単体】

(1)全体

（単位：％）

	28年9月中間期	28年3月期比	27年9月中間期比	28年3月期	27年9月中間期
貸出金利回（A）	1.04	△ 0.08	△ 0.09	1.12	1.13
預金等利回	0.05	△ 0.02	△ 0.03	0.07	0.08
経費率	1.03	△ 0.01	△ 0.01	1.04	1.04
預金等原価（B）	1.09	△ 0.02	△ 0.03	1.11	1.12
預貸金利鞘（A）－（B）	△ 0.05	△ 0.06	△ 0.06	0.01	0.01
有価証券利回	0.87	△ 0.02	△ 0.03	0.89	0.90
資金運用利回（C）	0.97	△ 0.06	△ 0.06	1.03	1.03
資金調達原価（D）	1.09	△ 0.04	△ 0.04	1.13	1.13
総資金利鞘（C）－（D）	△ 0.12	△ 0.02	△ 0.02	△ 0.10	△ 0.10

(2)国内

（単位：％）

	28年9月中間期	28年3月期比	27年9月中間期比	28年3月期	27年9月中間期
貸出金利回（A）	1.04	△ 0.08	△ 0.09	1.12	1.13
預金等利回	0.05	△ 0.02	△ 0.03	0.07	0.08
経費率	1.02	△ 0.01	△ 0.01	1.03	1.03
預金等原価（B）	1.08	△ 0.02	△ 0.03	1.10	1.11
預貸金利鞘（A）－（B）	△ 0.04	△ 0.06	△ 0.06	0.02	0.02
有価証券利回	0.92	0.09	0.09	0.83	0.83
資金運用利回（C）	0.94	△ 0.03	△ 0.04	0.97	0.98
資金調達原価（D）	1.08	△ 0.04	△ 0.04	1.12	1.12
総資金利鞘（C）－（D）	△ 0.14	0.01	0.00	△ 0.15	△ 0.14

4. 有価証券関係損益 【単体】

（単位：百万円）

	28年9月中間期		27年9月中間期
		27年9月中間期比	
債券関係損益（5勘定戻）	156	△ 47	203
売却益	156	△ 167	323
償還益	—	—	—
売却損	—	△ 119	119
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損益（3勘定戻）	25	△ 224	249
売却益	232	△ 17	249
売却損	139	139	—
償却	67	67	—

5. 主要勘定残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円、%)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
貸 出 金	1,367,758	30,355	34,740 2.6	1,337,403	1,333,018
うち中小企業等貸出残高	969,053	37,026	54,511 6.0	932,027	914,542
（中小企業等貸出比率）	（ 70.8 ）	（ 1.1 ）	（ 2.2 ）	（ 69.7 ）	（ 68.6 ）
うち消費者ローン	428,744	△ 1,346	5,557 1.3	430,090	423,187
うち住宅ローン	420,940	△ 2,350	3,736 0.9	423,290	417,204
うちその他ローン	7,803	1,004	1,820 30.4	6,799	5,983
有 価 証 券	457,121	18,941	8,388 1.9	438,180	448,733
預 金 等 （注2）	1,725,626	8,594	17,684 1.0	1,717,032	1,707,942
うち預金	1,630,126	7,894	33,084 2.1	1,622,232	1,597,042
個人預かり資産	1,440,189	691	12,758 0.9	1,439,498	1,427,431
個人預金	1,085,468	△ 6,406	△ 6,457 △ 0.6	1,091,874	1,091,925
投資信託	77,258	△ 6,485	△ 6,795 △ 8.1	83,743	84,053
保 険	271,820	14,324	27,340 11.2	257,496	244,480
公 共 債	5,641	△ 743	△ 1,331 △ 19.1	6,384	6,972

（注1）「28年3月末比」及び「27年9月末比」欄の上段は増減額、また「27年9月末比」欄の下段は増減率であります。

（注2）預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 平残

(単位：百万円、%)

	28年9月 中間期	28年3月期比	27年9月中間期比	28年3月期	27年9月 中間期
貸 出 金	1,342,802	15,573	20,502 1.6	1,327,229	1,322,300
有 価 証 券	426,007	△ 88	490 0.1	426,095	425,517
預 金 等 （注2）	1,720,341	16,795	14,954 0.9	1,703,546	1,705,387
うち預金	1,633,951	28,169	20,799 1.3	1,605,782	1,613,152

（注1）「28年3月期比」及び「27年9月中間期比」欄の上段は増減額、また「27年9月中間期比」欄の下段は増減率であります。

（注2）預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(3) 地域別貸出状況 【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
三 重 ・ 愛 知	1,014,175	18,613	39,882 4.1	995,562	974,293
三 重	601,123	11,187	25,829 4.5	589,936	575,294
愛 知	413,051	7,426	14,052 3.5	405,625	398,999
東 京 ・ 大 阪	353,582	11,741	△ 5,142 △ 1.4	341,841	358,724
東 京	295,094	10,567	△ 5,477 △ 1.8	284,527	300,571
大 阪	58,488	1,174	335 0.6	57,314	58,153
合 計	1,367,758	30,355	34,740 2.6	1,337,403	1,333,018

(注) 「28年3月末比」及び「27年9月末比」欄の上段は増減額、また「27年9月末比」欄の下段は増減率であります。

(4) 地域別預金等状況 【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
三 重 ・ 愛 知	1,551,526	6,314	21,230 1.4	1,545,212	1,530,296
三 重	1,193,657	△ 9,442	17,488 1.5	1,203,099	1,176,169
愛 知	357,868	15,755	3,741 1.1	342,113	354,127
東 京 ・ 大 阪	174,100	2,280	△ 3,546 △ 2.0	171,820	177,646
東 京	153,591	△ 1,112	3,050 2.0	154,703	150,541
大 阪	20,508	3,392	△ 6,596 △ 24.3	17,116	27,104
合 計	1,725,626	8,594	17,684 1.0	1,717,032	1,707,942

(注1) 「28年3月末比」及び「27年9月末比」欄の上段は増減額、また「27年9月末比」欄の下段は増減率であります。

(注2) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 開示基準別の分類・保全状況 【単体】
(28年9月末)

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信（注2）					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信 * 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2	2	0	- (0)	- (2)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先 債権	1
実質破綻先 38	23	15	- (1)	- (5)	40 <34>	32	8	100.00%	延滞債権	202
破綻懸念先 165	122	28	14 (10)		危険債権 165	141	10	91.42%	3ヶ月以上 延滞債権	0
要 注 意 先	要管理先 15	1	14		要管理債権 12	5	0	41.82%	貸出条件 緩和債権	11
	要管理先 以外の 要注意先 645	279	365		小 計 217 <210>	178	18	90.20%	合 計	215 <210>
正常先 12,907	13,148				正常債権 13,795	総与信に占める金融再生法に基 づく開示債権（小計）の割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.55% <1.50%>			貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.58% <1.54%>	
非区分先 241										
合 計 14,012 <14,006>	13,575	423	14 (11)	- (7)	合 計 14,012 <14,006>					

(注1) 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法に基づく開示債権」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(注2) 総与信：貸出金、銀行保証付私募債、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

(注3) 自己査定結果の分類は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。

(注4) 当行は部分直接償却は行っておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。

(注5) 28年9月期貸出金残高13,677億円、部分直接償却を実施した場合の貸出金残高は13,671億円となります。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却未実施

未収利息不計上基準(自己査定に基づく破綻懸念先以下は収益不計上)

【単体】

(単位:百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	150	△ 705	△ 529	855	679
	延滞債権額	20,222	△ 2,159	△ 3,738	22,381	23,960
	3ヶ月以上延滞債権額	32	32	32	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,193	△ 70	△ 271	1,263	1,464
	合計	21,599	△ 2,901	△ 4,505	24,500	26,104
貸出金残高(末残)		1,367,758	30,355	34,740	1,337,403	1,333,018

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.01	△ 0.05	△ 0.04	0.06	0.05
	延滞債権	1.48	△ 0.19	△ 0.32	1.67	1.80
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	—	—
	貸出条件緩和債権	0.09	0.00	△ 0.02	0.09	0.11
	合計	1.58	△ 0.25	△ 0.38	1.83	1.96

【連結】

(単位:百万円)

		28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	165	△ 703	△ 524	868	689
	延滞債権額	20,718	△ 2,148	△ 3,915	22,866	24,633
	3ヶ月以上延滞債権額	32	32	32	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,193	△ 71	△ 272	1,264	1,465
	合計	22,110	△ 2,889	△ 4,678	24,999	26,788
貸出金残高(末残)		1,363,019	28,932	32,359	1,334,087	1,330,660

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.01	△ 0.06	△ 0.04	0.07	0.05
	延滞債権	1.52	△ 0.19	△ 0.33	1.71	1.85
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	—	—
	貸出条件緩和債権	0.09	0.00	△ 0.02	0.09	0.11
	合計	1.62	△ 0.25	△ 0.39	1.87	2.01

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,006	△ 1,275	△ 860	5,281	4,866
危険債権	16,471	△ 1,595	△ 3,420	18,066	19,891
小計	20,477	△ 2,871	△ 4,281	23,348	24,758
要管理債権	1,226	△ 37	△ 238	1,263	1,464
合計 (A)	21,703	△ 2,909	△ 4,520	24,612	26,223
正常債権	1,379,511	31,227	35,694	1,348,284	1,343,817
総与信残高 (B)	1,401,215	28,319	31,174	1,372,896	1,370,041

(単位：%)

総与信残高比 (A) / (B)	1.55	△ 0.24	△ 0.36	1.79	1.91
------------------	------	--------	--------	------	------

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,513	△ 1,263	△ 1,025	5,776	5,538
危険債権	16,479	△ 1,595	△ 3,426	18,074	19,905
要管理債権	1,226	△ 38	△ 239	1,264	1,465
合計 (C)	22,219	△ 2,895	△ 4,690	25,114	26,909
正常債権	1,374,264	29,793	33,485	1,344,471	1,340,779
総与信残高 (D)	1,396,483	26,897	28,794	1,369,586	1,367,689

(単位：%)

総与信残高比 (C) / (D)	1.59	△ 0.24	△ 0.38	1.83	1.97
------------------	------	--------	--------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
保全額 (E)	19,577	△ 2,889	△ 4,246	22,466	23,823
うち破産更生債権・危険債権保全額	19,064	△ 2,915	△ 4,144	21,979	23,208
個別貸倒引当金	1,760	△ 676	△ 679	2,436	2,439
担保保証等	17,303	△ 2,240	△ 3,465	19,543	20,768
うち要管理債権保全額	512	26	△ 102	486	614
一般貸倒引当金	30	3	△ 4	27	34
担保保証等	482	24	△ 98	458	580

(単位：%)

保全率 (E) / (A)	90.2	△ 1.1	△ 0.6	91.3	90.8
うち破産更生債権・危険債権保全率	93.1	△ 1.0	△ 0.6	94.1	93.7
うち要管理債権保全率	41.8	3.3	△ 0.2	38.5	42.0

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸 倒 引 当 金	3,942	△ 661	△ 617	4,603	4,559
一 般 貸 倒 引 当 金	387	37	59	350	328
個 別 貸 倒 引 当 金	3,555	△ 697	△ 675	4,252	4,230
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸 倒 引 当 金	5,315	△ 624	△ 709	5,939	6,024
一 般 貸 倒 引 当 金	611	60	89	551	522
個 別 貸 倒 引 当 金	4,083	△ 684	△ 778	4,767	4,861
債務保証損失引当金	620	0	△ 20	620	640

6. 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,367,758	30,355	34,740	1,337,403	1,333,018
製造業	169,201	△ 664	△ 1,542	169,865	170,743
農業, 林業	2,198	363	407	1,835	1,791
漁業	1	1	1	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,576	△ 103	1,197	2,679	1,379
建設業	49,079	△ 3,425	1,446	52,504	47,633
電気・ガス・熱供給・水道業	38,091	6,716	8,406	31,375	29,685
情報通信業	5,472	90	△ 534	5,382	6,006
運輸業, 郵便業	52,512	△ 69	1,341	52,581	51,171
卸売業, 小売業	114,944	2,496	613	112,448	114,331
金融業, 保険業	66,931	1,517	△ 6,213	65,414	73,144
不動産業	228,099	11,478	11,227	216,621	216,872
物品賃貸業	82,753	1,170	△ 502	81,583	83,255
各種サービス業	93,356	11,069	12,319	82,287	81,037
地方公共団体	24,038	△ 3,123	△ 3,572	27,161	27,610
その他	438,499	2,837	10,143	435,662	428,356

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	27年9月末比	28年3月末	27年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	21,599	△ 2,901	△ 4,505	24,500	26,104
製造業	5,768	△ 592	△ 433	6,360	6,201
農業, 林業	6	0	3	6	3
漁業	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13	13	13	—	—
建設業	2,962	△ 435	△ 1,346	3,397	4,308
電気・ガス・熱供給・水道業	140	140	140	—	—
情報通信業	333	26	25	307	308
運輸業, 郵便業	1,092	△ 251	△ 137	1,343	1,229
卸売業, 小売業	3,503	△ 684	△ 951	4,187	4,454
金融業, 保険業	—	—	△ 0	—	0
不動産業	1,811	△ 104	△ 591	1,915	2,402
物品賃貸業	20	△ 6	△ 8	26	28
各種サービス業	3,665	△ 968	△ 1,174	4,633	4,839
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,280	△ 41	△ 47	2,321	2,327

Ⅲ 自己資本比率等

1. 自己資本比率（国内基準）【単体】

（単位：百万円、％）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.48	△ 0.34	△ 0.46	8.82	8.94
(2) 自己資本の額	99,722	1,417	827	98,305	98,895
(3) リスクアセット等の額	1,175,018	61,006	69,696	1,114,012	1,105,322
(4) 総所要自己資本額	47,000	2,440	2,788	44,560	44,212

自己資本比率（国内基準）【連結】

（単位：百万円、％）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.76	△ 0.34	△ 0.45	9.10	9.21
(2) 自己資本の額	103,917	1,491	924	102,426	102,993
(3) リスクアセット等の額	1,186,074	61,095	68,713	1,124,979	1,117,361
(4) 総所要自己資本額	47,442	2,443	2,748	44,999	44,694

（注1）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

（注2）「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に4％を乗じた額であります。

2. ROE 【単体】

（単位：％）

	28年9月中間期			27年9月中間期
		27年9月中間期比		
コア業務純益ベース	2.93	△ 0.31		3.24
業務純益ベース	3.20	△ 0.40		3.60
中間純利益ベース	3.43	△ 0.30		3.73

3. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 有価証券の減損処理基準（売買目的有価証券以外）

時 価 の あ る も の	時価が50%以上下落	原則全額
	時価が30%以上50%未満下落	回復の可能性のないもの
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	実質価格が著しく低下	実質価格まで減損処理

(3) 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

		28年9月末				28年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
			28年3月末比					
満 期 保 有 目 的		132	△ 50	132	—	182	182	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 （ 注 ）		28,088	△ 4,265	29,049	960	32,353	33,120	767
株 式		18,500	△ 2,940	18,751	250	21,440	21,664	224
債 券		4,520	△ 151	4,536	15	4,671	4,686	15
そ の 他		5,067	△ 1,174	5,762	694	6,241	6,768	527
合 計		28,220	△ 4,315	29,181	960	32,535	33,302	767
株 式		18,500	△ 2,940	18,751	250	21,440	21,664	224
債 券		4,520	△ 151	4,536	15	4,671	4,686	15
そ の 他		5,199	△ 1,224	5,894	694	6,423	6,950	527

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

		28年9月末				28年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
			28年3月末比					
満 期 保 有 目 的		132	△ 50	132	—	182	182	—
そ の 他 有 価 証 券 （ 注 ）		28,522	△ 4,284	29,483	960	32,806	33,573	767
株 式		18,935	△ 2,958	19,185	250	21,893	22,117	224
債 券		4,520	△ 151	4,536	15	4,671	4,686	15
そ の 他		5,067	△ 1,174	5,762	694	6,241	6,768	527
合 計		28,654	△ 4,334	29,615	960	32,988	33,755	767
株 式		18,935	△ 2,958	19,185	250	21,893	22,117	224
債 券		4,520	△ 151	4,536	15	4,671	4,686	15
そ の 他		5,199	△ 1,224	5,894	694	6,423	6,950	527

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

Ⅳ 業績予想

平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
経常収益	26,300	△ 1,131	27,431
経常利益	3,900	△ 1,237	5,137
当期純利益	2,800	△ 700	3,500
実質業務純益	3,600	△ 174	3,774
コア業務純益	3,300	△ 239	3,539
業務純益	3,500	△ 274	3,774

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
経常収益	32,000	△ 874	32,874
経常利益	4,200	△ 1,505	5,705
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900	△ 777	3,677

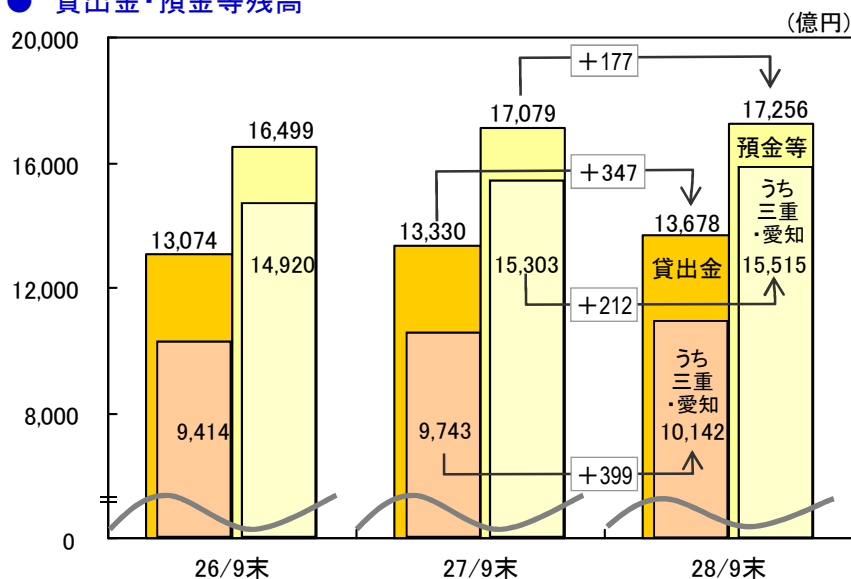
1. 損益の状況

〈単位: 億円、() 内は前年同期比増減〉

収 益	費 用	利 益	前年同期比増減要因
資金運用収益 90 (▲5) 貸出金・有価証券の利息収入など	資金調達費用 9 (△3) 預金等の利息支払費用など	資金利益① 81 (▲2)	資金利益: 利回り低下による貸出金利息収入の減少を主因に、 ▲2億円
役務取引等収益 29 (▲1) 振込や投信・保険販売等にかかる各種手数料	役務取引等費用 10 (△0) 振込関係手数料、住宅ローン団体信用生命保険料など	役務取引等利益② 20 (▲0)	役務取引等利益: 融資アレンジメント手数料等は増加したものの、投信や保険の手数料収入が減少したことなどから、 ▲0億円
その他業務収益 7 (▲0) 債券等の売却益やデリバティブ収益など	その他業務費用 — (△1) 債券等の売却損など	その他業務利益③ 7 (+1)	その他業務利益: デリバティブ商品の販売収益の増加などにより、 +1億円
		〈うち債券関係損益④〉 2 (▲0)	
		業務粗利益⑤ 108 (①+②+③) 一般事業会社の売上総利益に相当 (▲1)	
	一般貸倒引当金繰入⑥ — (—)		
	経費⑦ 89 (▲0)		経費: 物件費は減少したものの、人件費が増加したことから、 ▲0億円
		業務純益⑧ 18 (⑤-⑥-⑦) 一般事業会社の営業利益に相当 (▲2)	
		コア業務純益⑨ 17 (⑧-④+⑥) (▲1)	
臨時収益 12 (+1) 株式売却益、貸倒引当金戻入益など 〈うち償却債権取立益⑪ 0〉 (▲0) 〈うち貸倒引当金戻入益⑫ 3〉 (+1)	臨時費用 5 (▲5) 株式売却損・償却(減損)、不良債権処理額など 〈うち不良債権処理額⑬ 1〉 (▲1)	臨時損益⑩ 6 (▲4) 〈うち株式等関係損益〉 0 (▲2)	臨時損益: 退職給付費用や株式の売却損・償却(減損)の増加などにより、 ▲4億円
	信用コスト〈⑥+⑬-⑪-⑫〉 △2億円 (△0億円)	経常利益⑭ 25 (⑧+⑩) (▲6)	
特別利益 0 (▲0) 固定資産の処分益など	特別損失 0 (△0) 固定資産の処分損、減損損失など	特別損益⑮ ▲0 (+0)	
		税引前中間純利益⑯ 25 (⑭+⑮) (▲5)	
	法人税等⑰ 5 (△4)	中間純利益⑱ 20 (⑯-⑰) (▲1)	〈単位未満四捨五入〉

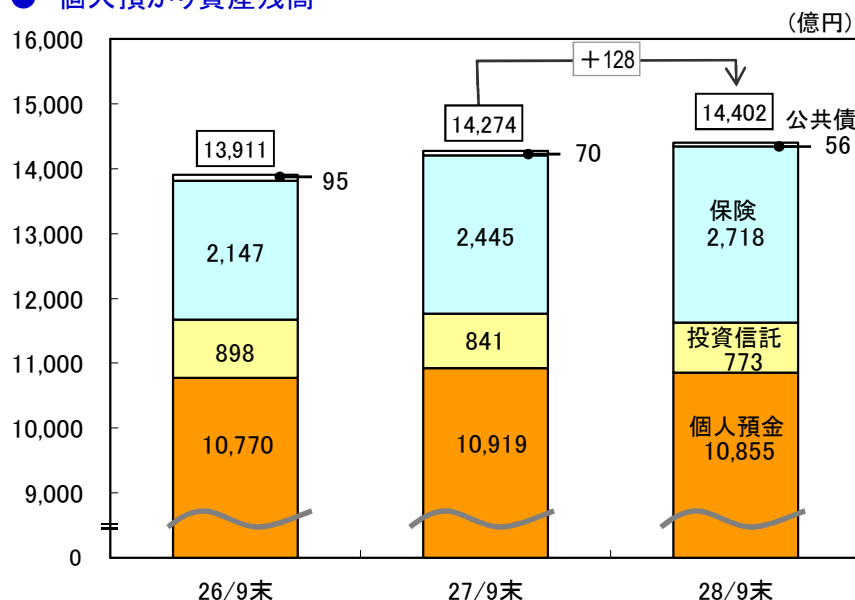
2. 業容・業績サマリー 〈単位未満四捨五入〉

● 貸出金・預金等残高



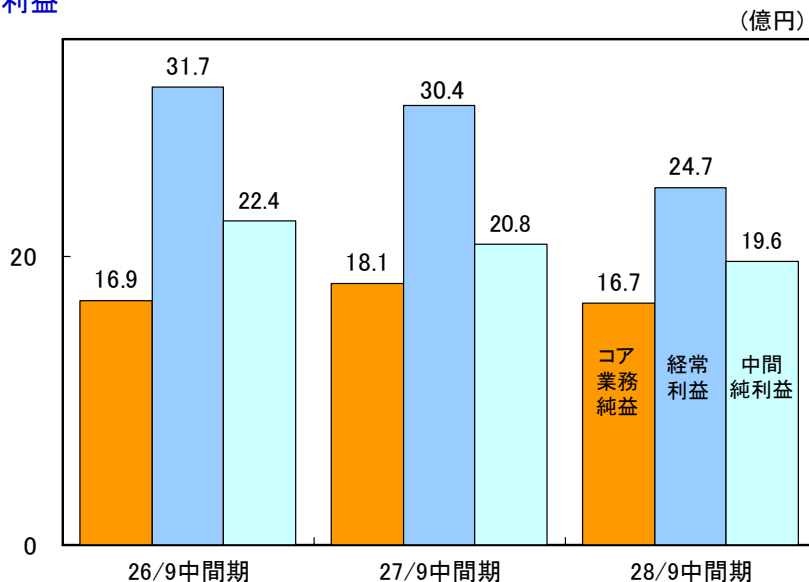
■事業性貸出並びに個人ローンいずれも増加し、平成28年9月末の貸出金残高は、13,678億円と前年同期末比347億円(2.6%)増加しました。地元三重・愛知では同399億円(4.1%)増加しました。預金等残高は17,256億円と、前年同期末比177億円(1.0%)増加し、地元三重・愛知では同212億円(1.4%)増加しました。

● 個人預かり資産残高



■保険が残高を伸ばしたことから、個人預かり資産は全体で14,402億円と前年同期末比128億円(0.9%)増加しました。

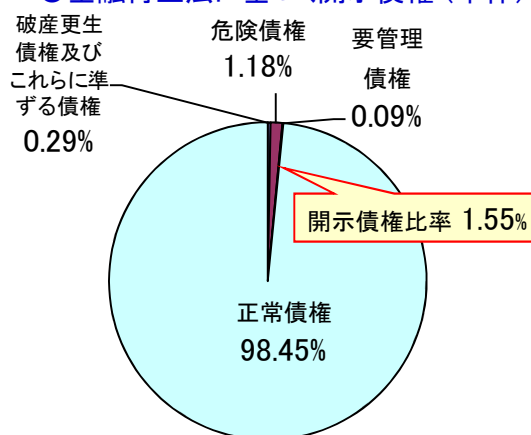
● 利益



■コア業務純益は、利回り低下による貸出金利息収入の減少などから、前年同期比1億円減益の17億円となりました。経常利益は、退職給付費用の増加や有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比6億円減益の25億円、中間純利益は、同1億円減益の20億円となりました。

3. 資産の健全性

●金融再生法に基づく開示債権(単体)



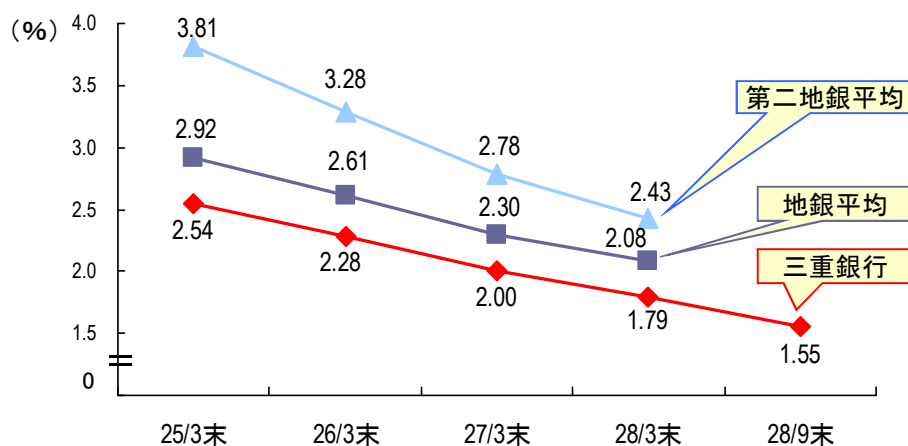
〈単位: 億円、単位未満四捨五入〉

	28年3月末	28年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	40	△ 13
危険債権	181	165	△ 16
要管理債権	13	12	△ 0
うち3ヶ月以上延滞債権	(ー)	(0)	(0)
うち貸出条件緩和債権	(13)	(12)	(△ 0)
金融再生法開示債権	246	217	△ 29
総与信に対する比率	1.79%	1.55%	△0.24%
正常債権	13,483	13,795	+312
総与信に対する比率	98.21%	98.45%	+0.24%
合 計 (総与信)	13,729	14,012	+283

■資産の健全性は高い水準を維持

広義の不良債権である「金融再生法に基づく開示債権」は217億円、総与信に対する比率が1.55%と資産の健全性は引き続き高い水準を維持しています。

●金融再生法開示債権比率の業態平均との比較



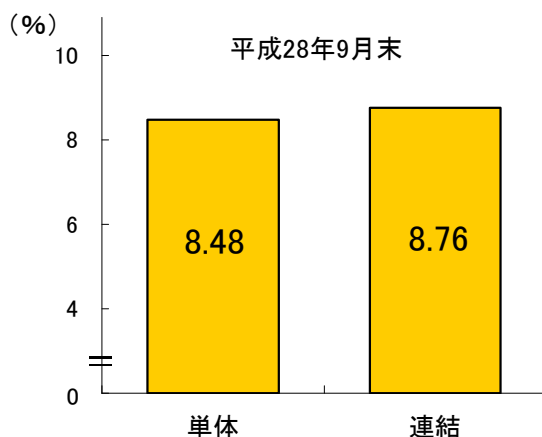
■業界平均比でも健全性は高い水準

不良債権等の比率は、地銀、第二地銀の平均値と比較しても低い水準で推移しています。

※ 平成28年9月末の地銀平均、第二地銀平均については本資料作成時点では未発表

4. 経営の安定性

●自己資本比率(国内基準)



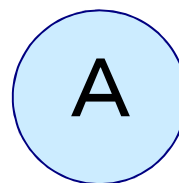
■自己資本比率は求められる水準を大きくクリア

平成28年9月末は、単体で8.48%、連結で8.76%となり、国内基準行として求められる水準4%を大きくクリアしています。

●格付け

日本格付研究所(JCR)

長期発行体格付



債務履行の確実性は高い
(平成28年9月更新)

■安全性を反映した格付け

当行では日本格付研究所(JCR)から格付けを取得しています。当行の健全な財務内容が評価され、良好な格付けとなっています。

5. 地元(三重・愛知)取引の状況

(1) 業種別貸出先数・残高

(先、億円)

業 種	平成28年9月末					
	貸出先数	貸出金残高	構成比	うち三重・愛知		
				貸出先数	貸出金残高	構成比
合 計	41,159	13,678	100.0%	40,760	10,142	100.0%
製造業	979	1,692	12.4%	915	1,136	11.2%
農業、林業	47	22	0.2%	47	22	0.2%
漁業	2	0	0.0%	2	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	13	26	0.2%	10	7	0.1%
建設業	1,168	491	3.6%	1,149	400	3.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	43	381	2.8%	40	278	2.7%
情報通信業	48	55	0.4%	47	52	0.5%
運輸業、郵便業	291	525	3.8%	276	397	3.9%
卸売業、小売業	1,039	1,149	8.4%	1,000	868	8.6%
金融業、保険業	42	669	4.9%	12	9	0.1%
不動産業	1,490	2,281	16.7%	1,455	1,522	15.0%
物品賃貸業	63	828	6.1%	35	89	0.9%
各種サービス業	1,188	934	6.8%	1,161	761	7.5%
地方公共団体	20	240	1.8%	20	240	2.4%
その他	5	8	0.1%	2	1	0.0%
個人	34,721	4,377	32.0%	34,589	4,360	43.0%

(単位未満四捨五入)

(2) 規模別貸出先数・残高

(先、億円)

	平成28年9月末											
							うち三重・愛知					
	先数	構成比	事業性貸出における構成比	残高	構成比	事業性貸出における構成比	先数	構成比	事業性貸出における構成比	残高	構成比	事業性貸出における構成比
合 計	41,159	100.0%	—	13,678	100.0%	—	40,760	100.0%	—	10,142	100.0%	—
事業性貸出等	6,438	15.6%	100.0%	9,301	68.0%	100.0%	6,171	15.1%	100.0%	5,782	57.0%	100.0%
中小企業	6,135	14.9%	95.3%	5,314	38.9%	57.1%	6,018	14.8%	97.5%	4,348	42.9%	75.2%
うち信用保証協会保証付	2,825	6.9%	43.9%	637	4.7%	6.9%	2,825	6.9%	45.8%	637	6.3%	11.0%
中堅企業	87	0.2%	1.4%	452	3.3%	4.9%	70	0.2%	1.1%	224	2.2%	3.9%
大企業	196	0.5%	3.0%	3,295	24.1%	35.4%	63	0.2%	1.0%	969	9.6%	16.8%
地方公共団体	20	0.0%	0.3%	240	1.8%	2.6%	20	0.0%	0.3%	240	2.4%	4.2%
個人向け貸出	34,721	84.4%	—	4,377	32.0%	—	34,589	84.9%	—	4,360	43.0%	—

(単位未満四捨五入)

(3) 預かり資産の状況

(億円)

	平成28年9月末							
					うち三重・愛知			
	残高		構成比		残高		構成比	
			うち個人	構成比			うち個人	構成比
預金等	17,256	100.0%	10,855	62.9%	15,515	89.9%	10,834	62.8%
預金	16,301	100.0%	10,855	66.6%	15,290	93.8%	10,834	66.5%
流動性預金	8,190	100.0%	5,428	66.3%	7,938	96.9%	5,414	66.1%
定期性預金	8,069	100.0%	5,408	67.0%	7,315	90.7%	5,402	66.9%
外貨預金	42	100.0%	19	44.4%	37	87.6%	19	44.0%
譲渡性預金	955	100.0%	0	0.0%	225	23.6%	0	0.0%
その他預かり資産	3,601	100.0%	3,547	98.5%	3,594	99.8%	3,544	98.4%
投資信託純資産残高	792	100.0%	773	97.6%	791	99.9%	772	97.5%
保険累計販売額	2,718	100.0%	2,718	100.0%	2,717	99.9%	2,717	99.9%
公共債保護預かり	91	100.0%	56	61.9%	87	95.0%	56	61.3%
合 計	20,857	100.0%	14,402	69.1%	19,109	91.6%	14,378	68.9%

(単位未満四捨五入)